

中央教育審議会大学分科会
高等教育の在り方に関する特別部会（第3回）で出された主な意見
（令和6年2月27日）

1. 今後の高等教育の在り方に関するヒアリング

小林委員から、「社会環境の変化と大学教育への期待～高大社接続の視点から～」と題して、人口動態と産業構造・就業構造の変化や社会から見た大学の状況を踏まえ、大学教育の質保証（情報公表）、新しい社会課題への対応、地域ごとの18歳人口減少率と地元残留率の関係、国内・18歳・対面にこだわらない柔軟で多様な制度設計などの説明があった。

続いて、大森副部会長から、「地方における高等教育へのアクセスをいかに維持するのか—地方小規模大学からの提言—」と題して、「大学は国・地域社会のインフラである」との視点から、個々の大学の取組支援（「学生」概念の拡張・転換、留学生・社会人学生の就学促進、私学助成）、大学連携・統合・適正規模への転換、地域・自治体との関係に係る具体的な施策案の説明があった。

2. ヒアリングを受けた意見交換

I. 2040年以降の我が国の将来を見据えた高等教育が目指すべき姿

1. グランドデザイン答申後の社会的、経済的变化

- 生成AIやロボットで解決できない分野は、人が何とかしないといけないが、人がいないから、それを研究してレベルを上げていかないといけない。要するに、今の国力をもっと支えなければいけない研究大学も必要になる。

2. 高等教育の目指すべき姿

- 民間企業の過去の歴史では、あらゆる業種の企業が人口動態やニーズに基づいて形を変えてきた。形を変える話とどうやって経営的にやっていくかは分けて議論すべき。
- 人材不足の層を考えないといけない。トップリーダー、高度専門職業人、国や社会や企業を支える人材、エッセンシャルワーカーのすべてを育成するのでは経営も成り立たない。一体、誰を育てたいのかということを正確に話し合わないといけない。
- エッセンシャルワーカーにはたくさん職種があって、高等教育を受け入れる職種もあれば、高等教育が必要とされていない職種もあるだろう。少なくとも、ここでは、大学に入学したい人が議論の対象になる。
- ビジョンがあって初めて経営が成り立つ。大学の機能やビジョンの分化に関して、大学人自身も「大学」だからという思いもあるだろうが、大学人も覚悟を決めるべき。ただ、大学は非営利組織であり、他の業態にスピード感をもって展開することが難しく、ある程度マーケットは決まっていることが難しい部分である。
- 民間企業と大学行政ではスピード感が違うだろうが、日本の財政を考えると、国からの財政支援を増やすことは難しく、大学は、非営利組織で儲けてはいけないという感覚を捨てないと生き残れない。しっかりとした教育と研究をやっている大学は自由度を高める行政の仕組みを考えてもよいのではないか。

Ⅱ. 今後の高等教育全体の適正な規模を視野に入れた地域における質の高い高等教育への アクセス確保の在り方

1. 教育研究の「質」の更なる高度化

(1) 学修者本位の教育の更なる発展

- 各大学の情報公表に関して、HP 上の表示形式が大学によって異なっており、一般人から見て、どこに何が記載されているか分かりづらく、深く探さないとといけない。
- 各大学の情報公表に関して、大学比較をしづらい点があり、もっと大学側がわかりやすく整理して比較検討できるような情報提供がされると、外部メディアがわかりやすく発信できる。現状は、受験者側が大学比較したい場合、学校ごとに確認しないとといけなく、非常に負荷がかかっている状況。
- 留学生は春入学か秋入学かという問題が出てくるので、例えば、4年制コースもあれば3.5年制コースもあって選べるようにすれば、秋入学を希望する外国人留学生も出てくる。こういった制度上の柔軟性が求められないか。
- 2月、3月に試験をやって4月に入学とスケジュールが近接している。秋入学があれば入学までの半年間をどう使うかは勝手なので、いろんな学びに使えばいいし、経験をしたらいい。産業界もメンバーシップ制ではなくてくるなら歓迎される。

(2) 「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現

(社会人)

- マイクロクレデンシヤルは、社会人の学び直しにも活用できる。
- 大学と産業界が求めるコンピタンスのギャップがあり、このギャップを埋めるのが社会人教育の一つの原点。社会人が大学で学び直すことはその地域の抱える社会課題と一緒に考えて考えることにもなる。社会課題を大きなテーマとするなら、留学生も集まり、相乗効果も起こるのではないか。
- 経営的に厳しい私立大学が出てきたとき、リカレントを企画できる事務職員や専門家を雇えるのか、また自走化していけるか。これは大学だけの問題ではなくて、社会全体で考えていかないとといけない。
- 日本全体として学び直しの機運を高めなくてはいけないと指摘されながらも、大学が学び直しに当たって重要な選択肢として挙がってきていない。
- 学び直しは、個人ニーズよりも企業のニーズの方が高いという仮説に立てば、企業が少ない地方では学び直しが無いように見える。大学は、そういったニーズに対応するように、教えたいことを教えるのではなく、学修者が学びたいことを教えることが一層求められる。
- 「リカレント」は個人が主語で、「リスキリング」は企業が主語で配置転換や最先端の業務への転換の際に使われる傾向がある。後者は職業訓練に向きがちで、予算も文科省ではなくて厚労省から出る失業対策なので、大学よりも専門学校やウェブで学ぶニーズが主になっている。企業の方でも大企業以外は社内研修を外部化しようとしているが、その対象に大学はなっていない。
- 若い世代は、意外とリカレントを受ける人が多く、やりたいことが明確になっている。また、自分の持っているスキルやコンピタンスと違うものが求められていると感じると、積極的にそれを学びにいかうという姿勢があるので、特に若い人たちが今後どうしていくのかということを中心に考えていったほうがいい。

- リカレントやリスキリングでは、どちらかという若い世代よりは中高年のキャリア転換に寄与するような形のもの期待されている。対象人数も、若い人よりも多いので、もし大学がリカレントやリスキリングに力を入れていくなら、中高年を対象に拡充していくのが望ましいのではないかと。
- 大学での学び直しのニーズは、失業者、退職者、主婦など人口全体で考えてもよいのではないかと。また、OECD と比べても十分ではない修士、博士も学び直しと関わってくる。また、学び直しと海外留学は重複する可能性があり多角的に考えることが重要。

(留学生)

- 留学生は、奨学金で支援したとしても日本が選ばれなければ増えない。また、留学生を増やしたとき、税金の使い方として、日本人を落として留学生を入れることに国民の理解を得られるのか。奨学金に頼る時代をやめて、人の能力を最大限に発揮させることができる大学になる必要がある。
- どの類の留学生を増やすかの議論が必要。
- 留学生により定員が埋まる大学もあるだろうが、今のままでは、2040年における大学入学者数の2割減少分に満たないだろう。留学生は多様性の観点で増やす必要はあるが、日本の社会を変革しない限り達成できないのではないかと。
- アジアの留学生が、何故、日本を飛び越えて米国や欧州に行っているか、日本には魅力があるのか議論しないといけない。その際、日本語、英語のどちらで教育をするのか。マーケットによって細かく分けて考える必要がある。
- 教える対象者が将来何になるのか、職業につなげていく必要があるので、日本語、英語のどちらで教育をするのか分けて考えないといけない。
- アメリカには、アジア、中東から、スタンフォードやオックスフォードだけでなく、地域のカレッジにもたくさん行っており、マーケットとして日本の大学があまり世界シェアに食い込んでない事実は知らないといけない。
- 留学生に関しても、大学の機能分化が重要で、地方の企業では、日本語ができる(N2レベル)学生が採用されている。留学生や社会人に関しても、企業側から従業員を大学に預けるような、4年後に行先が決まっていること、欲を言えば4年間給料をもらいながら在学できること、そういう一体感が重要。
- 日本は留学生30万人計画を達成しているが、かなりの部分は日本語学校を含むもの。そういう意味で、日本語を学ぶというニーズがあるが、大学生も含めて、留学生の中で日本に就職したいという希望を持っていて実際に就職できる人は非常に少ない。それは、日本語ができないと日本の企業が雇わないことが非常に大きな要素。
- 英語だけのコースはかなりの大学が作り始めているが、英語ができて就職を目指すという学生が日本に定着しないで、日本を超えてしまうのをどうやって日本で働けるようにするかは、大学の問題だけではなくて、企業や地域において英語で暮らしていけるような環境をつくっていくことが重要だと思う。
- 人手不足に対応するため、留学生に対して、この地域の大学に入って、その結果として地域のインフラ産業で働くような形までセットとして見せ、ある程度の給料の保証を示すことができれば変わってくるのではないかと。
- 留学生は、日本の企業がキャリアパスの中で彼らのコンピテンシーを生かすような処遇の仕方ができないと定着しない。逆に言うと、留学生に対して学費を上げたとして

も、その先のメリットがあるなら留学生は来るので、企業と大学は一体化してアピールして考えていくべき時が来ている。

- 各国は留学生獲得の競争に入っており、どのような留学生政策が展開されているのか、各国の比較資料を示してほしい。
- 留学生受入れは、都道府県や市町村で協定を結んでいる国があることから、分担したうえで全体として増やしていく必要がある。
- 県や企業が協定を結ぶ国が移り変わっていくこともあるので、大学の柔軟性も担保されていないといけない。
- 英国フォックス社の調査結果では、2010年以降、留学の動機は明らかにemployability（就職可能性）になった。これはトップ大学でも短大、専門学校でも同じ結果である。奨学金の充実は短期的には効果があるかもしれないが、長期的には需要は維持できない。外国人留学生は、奨学金がなくてもその教育を受けると将来的に自分の生活が豊かになると思うと投資する。
- 教育課程を通じて自身の生産性が上がったということを可視的に見せることができることは、大学の強みでもあり、ディグリーで証明され、国際的にもトランスファーできる。
- 留学生への教育方法に関して、例えば介護などのエッセンシャルワーカーの育成は物理的に接して学ばなくてははいけない一方で、トップ層に関してはオンラインでよいなど、マトリックス的なもので整理していくことが有用なのではないか。

（3）大学院教育の改革

- 研究者数を増やすことは研究力を伸ばしていくうえで非常に重要。大学の機能分化として、学部学生定員を減らすだけの後ろ向きの議論ではなく、戦略的に、研究力の高い大学には、研究者の卵である大学院学生を増やしていくことを期待したい。
- 主要国では企業部門の研究者数を急激に増やしており、日本の産業界は後れを取っており、反省すべき点だと思う。
- 人を減らせば、例えば論文数が減る、あるいは知の力が減るので、単に学生を減らせばいいということだけではなく、同時に高度人材を育成する必要がある。

2. 地域における質の高い高等教育へのアクセス確保

（1）地理的観点からのアクセス確保

- 大都市圏以外の高校生が学びたい分野を学べる学校が地元にはないから家から通えないところに進学する場合について、地域ごとに異なるが、特に女子の志向が変わってきている。以前は、人文、栄養、教育保育が人気だったが、社会科学系や医療系というところに移っている。
- 地域連携プラットフォームや大学間連携は「呉越同舟」であり、学生募集上は競合に当たっているためになかなか連携が進んでいかない現状もある。
- 大学間連携は、大学によって育成する人材や職業のターゲットが違うから連携できる。連携してもお互いに隠し合っているうちは連携ができないので、どういう層をどういうふう育てていくかを明確化していかないといけない。
- 地域の大学の話し合いでは、ファシリテーターが必要。ただ、大学人、県の行政も特定の私学に肩入れするような話になると難しいので、まちづくりと同じで、域外から

よそ者が来てくれないと動かない。

- 地方においては、異文化を持っている方、ないしは違う方が入らないと議論は盛り上がりがない。地方銀行では、そのような地方と東京のギャップを、東京から派遣される社外取締役が埋めているような状況。これはヒントになるのではないか。
- 地域連携プラットフォームは、産官学金でどこがイニシアチブをとるかによっても違うが、県や市町村がそれをつくってもあまり機能しないと思う。その地域をこの後どうしていくのかというような課題をまとめるような組織を考える必要がある。
- 熊本を見てみると産業が興るだけであつという間に町の形が変わっていく。そこに来る産業が英語しか使わない企業だとすると、地域の大学で幾ら育てても雇ってくれないので、地域連携するときは、まちづくりを担う地方自治体も交えて考えていかないといけない。
- 地域に産業が生まれることは非常に重要で、そこに活路が出てくる。これは、社会人、留学生も同じである。
- 学生の自宅が県内にあっても自宅から通えない大学では、そのほとんどを自宅外学生が占めている。このような自宅外学生を惹きつけるには、地元の有名企業と連携しながら教育することが重要であり、産学官金で考えていかないといけない。
- 地元就職率を上げるのは、なかなか新卒では難しいが、今の若者は転職に抵抗がないので、在学時に地元の企業を知ってもらうことを地方の大学は地道にやっているとけない。新卒だけでなく、卒業生も含めてトータルで見ると地元の企業にいかに引き戻すかが今後の課題。それにより地方の大学にも目を向けてもらえるようになる。

3. 高等教育全体の適正な規模

- マーケットが縮小していく中で連携・統合というのは避けられない状況。一方で、地域を見ていくと人材ニーズが全く違うので、両方の観点から見ていく必要がある。人材不足の層を全国で見たほうがいいのか、地域ごとに見たほうがいいのか、そのニーズも若干異なる。
- 「個性輝く大学」を目指すときに本当にシステムなどを共通化できるか。800 大学あると 800 大学分の考え方があって、それが同じならもともと一緒になればいいので、別に連携する必要はない。これをメカニズムとしてセッティングして、うまく機能が発揮できるようなウィン・ウィンの連携・統合をつくられるのか議論しないとけない。

Ⅲ. 国公私の設置者別等の役割分担の在り方

- 地方によっては、専門学校が大きな役割を占めていることは事実であるが、専門学校は学校教育法上の「学校」に当たらないので、都道府県等が管轄しており、情報公表に関しては玉石混交で内容が見えにくい。
- 専門学校は短大と比べると、スピーディーに改組できるので、第三者評価を含めてその在り方を検討していく必要がある。

Ⅳ. 高等教育の改革を支える支援方策の在り方

- 国公立大学は学費をあげて、それより安い学費の社会科学系の私立大学もたくさんあ

るという状況をつくって初めて、マーケットとして均衡するのではないか。

- 国立大学がもっと発展するためには運営費交付金も含めてセットで収入を増やしていくべき。ただし、国立大学入学者の家庭がもしお金が払える家庭なら、なぜ皆が税金を払ってその人の学費を支えないといけないのかということになるので、払えない家庭に奨学金という形で補填する形を考えていくべき。これによって、経営的にも健全化され、日本社会全体も均衡化していくと思う。
- 大学連携について、前向きな地域活性化活動などは初期段階として取り組みやすいが、それを越えた教養教育やシステムの共通化などは、そこに至るまでに相当な労力コストがある。大学等連携推進法人を組んだときに、その法人業務をメインにやる事務局を置けるような支援があるとよい。
- 大学教員の研究時間の減少について、「教育専任教員の不足などによる過重な教育負担」が最上位の制約要素になっている。大学等連携推進法人を活用して、学外からも教育専任教員の支援を受けられるような仕組みは考えられないか。つまり教育力の高い大学が研究力の強い大学の教育負担を支援して、研究力の高い大学がさらに国力を引っ張っていくような仕組みも考えられるのではないか。そこには、国としての予算措置もでてくると思う。

以上